

平成 25 年度

# 決算報告書

第 7 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日



# 平成25年度 決算報告書

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

(単位:円)

区分	予算(当初)	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	717,688,000	717,688,000	0	
施設設備整備費補助金	119,161,000	210,493,366	91,332,366	(注1)
自己収入	50,519,000	90,256,720	39,737,720	
事業収入	25,683,000	38,252,033	12,569,033	
補助金等収入	15,730,000	14,134,211	△ 1,595,789	(注2)
外部資金試験研究収入	6,306,000	28,655,116	22,349,116	(注1)
その他収入	2,800,000	9,215,360	6,415,360	
目的積立金取崩	102,437,000	36,417,500	△ 66,019,500	(注2)
収入 計	989,805,000	1,054,855,586	65,050,586	
支出				
業務費	587,986,000	505,628,576	△ 82,357,424	
研究開発等経費	137,114,000	119,062,491	△ 18,051,509	
外部資金試験研究費	4,821,000	26,719,812	21,898,812	(注1)
人件費	446,051,000	359,846,273	△ 86,204,727	
一般管理費	223,173,000	184,527,933	△ 38,645,067	
施設設備整備費	178,646,000	274,154,123	95,508,123	(注1)
支出 計	989,805,000	964,310,632	△ 25,494,368	
収入-支出	0	90,544,954	90,544,954	

(注1) 補正予算による追加措置があったため、予算額に比して決算額が多額となっています。

(注2) 執行計画を見直したことにより、予算額に比して決算額が少額となっています。

## ○ 決算額と損益計算書計上額の差異について

決算額と損益計算書計上額との差異の主な要因は、固定資産の取得に関わるものです。

支出の決算額には、資産を取得した年度に取得額の全額を計上しますが、損益計算書では取得時に全額は計上せず、各資産ごとの耐用年数に応じて、各年度末に減価償却分の額を費用に計上します。

また、取得財源についても、これとほぼ同様の処理をするため、収入の決算額と損益計算書の収益額とに差異が生じます。